

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	115,055,193			113,882,747	実質収支比率			2.2	3.8			
市町村名	佐賀市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	113,055,454	110,932,324	経常収支比率	95.1	93.8	(96.6)	(97.1)					
				首都	×	歳入歳出差引	1,999,739	2,950,423	(※1)	標準財政規模	56,033,669			55,093,331				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	790,876	848,984	実質収支						2,101,439	0.63	0.64	
				中部	×	実質収支	-1,208,863	-1,038,521	単年度収支						-892,576	-1,038,521	公債費負担比率	13.2
人口	令和2年国調(人)	233,301	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,111,331	1,608,624	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	236,372			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.3			低開発	○	積立金取崩し額	2,321,158	663,214	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	228,042	第1次	令和2年国調	5,901	6,668	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,102,403	-93,111	実質公債費比率	2.4	2.0				
	うち日本人(人)	225,531		うち日本人(人)	229,427	5.4	6.1	基準財政収入額	29,837,524	29,084,989	資金不足比率(※4)							
	令05.01.01(人)	229,427	第2次	平成27年国調	20,742	21,156	基準財政需要額	46,781,876	45,308,049	標準税収入額等	37,826,626	36,956,142	経常経費充当一般財源等	54,010,707	53,187,881			
	うち日本人(人)	227,365		うち日本人(人)	227,365	18.8	19.3	歳入一般財源等	69,948,659		67,649,594							
	増減率(%)	-0.6	第3次	83,465	81,520	75.8	74.6	地方債現在高	90,158,010		92,405,727	うち公的資金		63,486,347	66,605,821	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55,513,749	54,958,514
	うち日本人(%)	-0.8		臨時職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,034,936	13,409,136		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	3,102,090	3,099,575	
面積(km ²)	431.81	職員数(※8)	1	10,390	一般職員	1,474	4,750,702	3,223	財政調整基金		7,727,599	8,937,410		減債基金	4,976,935	5,508,528		
人口密度(人/km ²)	540	副市町長	2	8,200	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高		4,976,935	5,508,528		その他特定目的基金	8,989,643	8,908,874		
世帯数(世帯)	96,874	教育長	1	6,790	うち技能労務職員	120	398,400	3,320	教育公務員	17	59,508	3,500	臨時職員	-	-			
職員数の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	90,158,010	92,405,727	うち公的資金	63,486,347	66,605,821				
	市区町村長	1	10,390		一般職員	1,474	4,750,702	3,223	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55,513,749	54,958,514	債務負担行為額(支出予定額)	16,034,936	13,409,136				
	副市町長	2	8,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	3,102,090	3,099,575				
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	120	398,400	3,320	財政調整基金	7,727,599	8,937,410	減債基金	4,976,935	5,508,528				
	議会議長	1	6,920		教育公務員	17	59,508	3,500	積立金現在高	4,976,935	5,508,528	その他特定目的基金	8,989,643	8,908,874				
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	90,158,010	92,405,727	うち公的資金	63,486,347	66,605,821				
	議会議員	34	5,530		合計	1,491	4,810,210	3,226	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55,513,749	54,958,514	債務負担行為額(支出予定額)	16,034,936	13,409,136				
				ラスバイレズ指数				98.4										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	自動車運送事業会計	(10)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(20)	佐賀市文化振興財団	○								
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	水道事業会計	(11)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(21)	佐賀資源化センター	○								
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(12)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(22)	熊の川温泉ちどりの湯	○								
				(8)	工業用水道事業会計	(13)	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(23)	佐賀市スポーツ協会	○								
				(9)	富士大和温泉病院事業会計	(14)	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(24)	佐賀市土地開発公社	○								
						(15)	天山地区共同衛生処理場組合	(25)	嘉瀬川水辺環境整備センター									
						(16)	天山地区共同斎場組合	(26)	スマイルアース	○								
						(17)	脊振共同産芥処理組合											
						(18)	三神地区環境事務組合											
						(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員数の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	31,940,188	27.8	30,512,392	54.6	普通税	30,498,075	95.5	569,838	議会費	566,304	0.5	3,762	565,516	
地方譲与税	765,789	0.7	765,789	1.4	法定普通税	30,498,075	95.5	569,838	総務費	11,831,932	10.5	1,375,537	8,214,012	
利子割交付金	10,700	0.0	10,700	0.0	市町村民税	14,730,545	46.1	569,838	民生費	47,768,872	42.3	1,834,546	21,888,339	
配当割交付金	123,847	0.1	123,847	0.2	個人均等割	409,331	1.3	-	衛生費	8,212,204	7.3	148,129	6,154,395	
株式等譲渡所得割交付金	139,636	0.1	139,636	0.2	所得割	11,967,540	37.5	-	労働費	62,023	0.1	-	5,523	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	854,248	2.7	142,180	農林水産業費	4,794,286	4.2	1,576,458	2,597,414	
地方消費税交付金	5,876,223	5.1	5,876,223	10.5	法人税割	1,499,426	4.7	427,658	商工費	3,038,238	2.7	101,132	1,660,132	
ゴルフ場利用税交付金	37,054	0.0	37,054	0.1	固定資産税	13,209,551	41.4	-	土木費	10,227,001	9.0	4,827,996	5,664,469	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,088,302	41.0	-	消防費	4,113,416	3.6	272,189	3,725,095	
自動車取得税交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	軽自動車税	823,409	2.6	-	教育費	11,566,339	10.2	1,917,205	7,845,346	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,734,570	5.4	-	災害復旧費	1,221,156	1.1	-	216,610	
自動車税環境性能割交付金	61,094	0.1	61,094	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	9,506,986	8.4	-	9,265,372	
法人事業税交付金	582,794	0.5	582,794	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	146,697	0.1	-	146,697	
地方特例交付金等	265,102	0.2	265,102	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	257,435	0.2	257,435	0.5	目的税	1,442,113	4.5	-	歳出合計	113,055,454	100.0	12,056,954	67,948,920	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,667	0.0	7,667	0.0	法定目的税	1,442,113	4.5	-	性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方交付税	18,973,581	16.5	16,999,502	30.4	入湯税	14,317	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	16,999,502	14.8	16,999,502	30.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	60,320,730	53.4	35,593,719	31,542,555	55.5
特別交付税	1,974,079	1.7	-	-	都市計画税	1,427,796	4.5	-	人件費	15,406,880	13.6	13,796,156	13,061,798	23.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	9,340,973	8.3	8,516,702	-	-
(一般財源計)	58,780,429	51.1	55,378,554	99.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	35,406,864	31.3	12,532,191	9,215,385	16.2
交通安全対策特別交付金	43,160	0.0	43,160	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	9,506,986	8.4	9,265,372	9,265,372	16.3
分担金・負担金	926,217	0.8	-	-	合計	31,940,188	100.0	569,838	元利償還金	9,506,956	8.4	9,265,342	9,265,342	16.3
使用料	794,324	0.7	100,403	0.2	徴収率 現・計				うち元金	9,178,147	8.1	8,945,143	8,945,143	15.7
手数料	921,039	0.8	-	-	(%)	合計	99.6	98.9	うち利息	328,809	0.3	320,199	320,199	0.6
国庫支出金	24,680,350	21.5	-	-	市町村民税	99.5	98.9	99.5	一時借入金利息	30	0.0	30	30	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.7	98.9	99.7	その他の経費	39,456,614	34.9	30,039,244	22,468,152	39.5
都道府県支出金	11,067,163	9.6	-	-	公営事業等への繰出				物件費	13,341,801	11.8	9,564,764	7,977,186	14.0
財産収入	247,178	0.2	152,793	0.3	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	1,819,864	1.6	1,289,807	1,289,083	2.3
寄附金	1,299,052	1.1	-	-	合計	12,312,245	100.0	100,894	補助費等	12,184,511	10.8	10,211,769	6,130,544	10.8
繰入金	3,983,848	3.5	-	-	下水道	2,843,585	-93,446	-	うち一部事務組合負担金	3,683,914	3.3	3,681,949	3,593,469	6.3
繰越金	2,950,423	2.6	-	-	病院	327,711	26,924	26,924	繰出金	8,913,367	7.9	7,307,959	7,071,339	12.4
諸収入	2,316,469	2.0	222,448	0.4	交通	146,697	41,558	41,558	積立金	2,264,116	2.0	1,664,943	-	-
地方債	7,045,541	6.1	-	-	上水道	62,597	被保険者数(人)	118	投資・出資金・貸付金	932,955	0.8	2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	2,062,607	被保険者1人当り	447	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	920,000	0.8	-	-	その他	6,869,048	保険給付費	447	投資的経費計	13,278,110	11.7	2,315,957	-	-
歳入合計	115,055,193	100.0	55,897,358	100.0					うち人件費	177,574	0.2	177,574	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	115,055	113,055	2,000	1,209	3,984	90,158	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

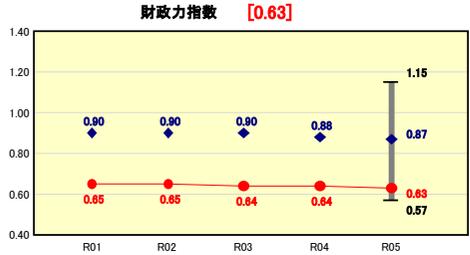
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	228,042	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	225,531	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	115,065,193	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	113,065,454	千円			
実質収支	1,208,863	千円	市町村類型	R01 特例市 R02 特例市 R03 特例市	
標準財政規模	56,033,669	千円	(年度毎)	R04 特例市 R05 特例市	
地方債現在高	90,168,010	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

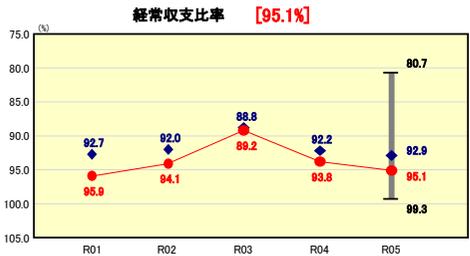
財政力



類似団体内順位 20/23 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 R5年度単年度の財政力指数は0.63であり、3年平均は前年度から変動していない。
 安定した財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進などを通じた市税収入の確保に努めるとともに、効果的、効率的な行財政経営に努める必要がある。

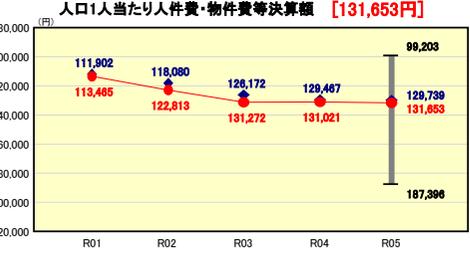
財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/23 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 前年度の93.8%から1.3ポイント増加して95.1%となった。
 これは、経常的な歳入について、地方交付税が約7.7億円増、市税が約2.7億円増となるなど約1.3億円増加したが、一方で、経常的な歳出について、扶助費が約8.3億円増、物件費が約7.3億円増となるなど、約8.2億円増となったことによる。
 依然として、類似団体平均を上回っているため、自主財源の確保や事務事業の見直しによる経常的な支出の削減に努める必要がある。

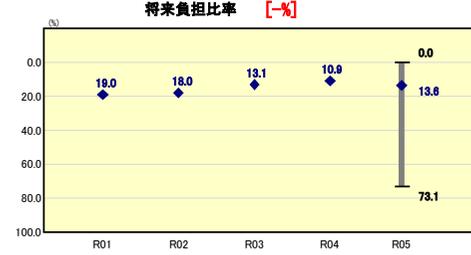
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/23 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ632円増加している。
 これは、R6年度に開催となるSAGA2024国スポ・全障スポ大会に向け、一時的に職員を増員したことや、給与制度改定による人件費の増などが主な要因である。
 類似団体平均より高い水準であり、会計年度任用職員を含めた定員管理の適正化などによる人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や事務事業の見直しによる支出の節減に努める必要がある。

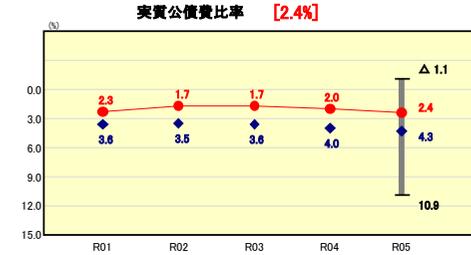
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 下水道事業会計の企業債償還や、一般会計の小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去借入した合併特例事業債の償還が進んだことなどから、将来負担額が減少した。また、財政調整基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回りマイナスとなったため、将来負担比率は算出されていない。
 類似団体内では最も健全な数値となっているが、今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、地方債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 4/23 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 R5年度の実質公債費比率は、単年度ベースは前年度の2.7%から増減はなく、3年平均は2.0%から2.4%に増加した。
 これは、下水道事業や過疎対策事業などの公債費に係る標準財政需要額が減少したことなどによる。
 類似団体平均と比べ、数値は低いため、今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

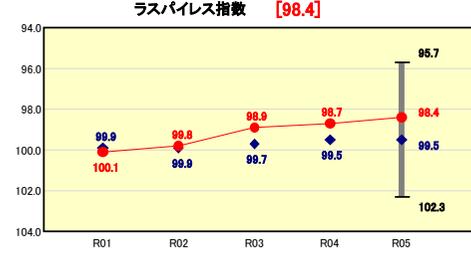
定員管理の状況



類似団体内順位 13/23 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たり職員数が0.19人増加した。
 これは、R6年度に開催となるSAGA2024国スポ・全障スポ大会に向け、一時的に職員を増員したことなどによる。
 事務事業の見直し、民間委託、人員の適正配置等による定数管理に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

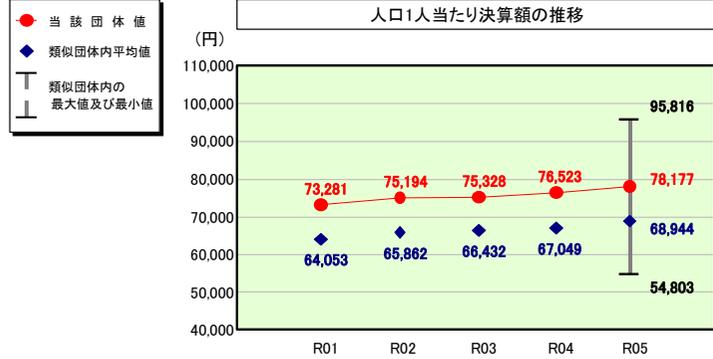
ラスパイルズ指数の分析欄
 R5年度は98.4となり、類似団体平均を下回っている。
 今後も、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や早期退職希望者の募集の実施により人件費の抑制に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

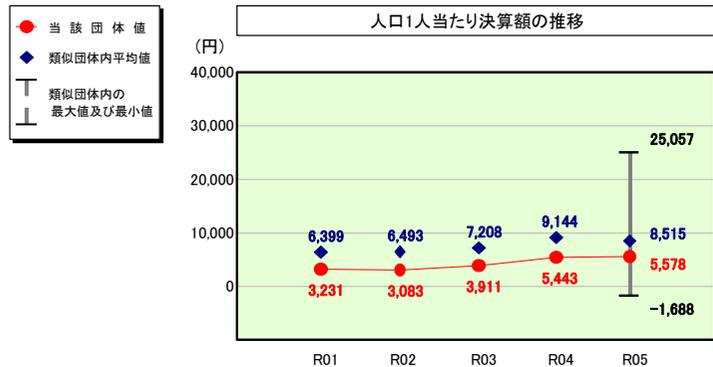
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,406,880	67,562	64,047	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,462,573	10,799	2,298	369.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,858	205	1,764	▲88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	457,451	2,006	1,643	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,574	779	1,378	▲43.5
▲退職金	▲723,728	▲3,174	▲2,215	43.3
合計	17,827,608	78,177	68,944	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.50	0.04
ラスパイレズ指数	98.4	99.5	▲1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

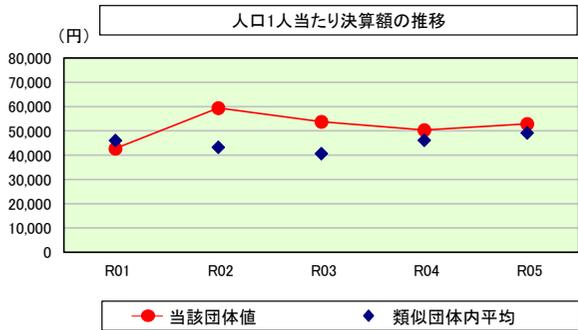
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,506,956	41,689	30,222	37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,125,955	4,937	7,968	▲38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	428,237	1,878	535	251.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,369	72	897	▲92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲906,916	▲3,977	▲7,440	▲46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,898,533	▲39,021	▲23,690	64.7
合計	1,272,068	5,578	8,515	▲34.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	9,936,296	42,741	▲22.1	46,035	2.3	▲24.4
うち単独分	5,072,224	21,818	▲27.4	25,158	▲0.4	▲27.0
R02	13,766,486	59,428	39.0	43,261	▲6.0	45.0
うち単独分	7,741,599	33,420	53.2	24,721	▲1.7	54.9
R03	12,383,836	53,769	▲9.5	40,626	▲6.1	▲3.4
うち単独分	6,565,925	28,508	▲14.7	24,279	▲1.8	▲12.9
R04	11,555,573	50,367	▲6.3	46,133	13.6	▲19.9
うち単独分	5,844,871	25,476	▲10.6	27,280	12.4	▲23.0
R05	12,056,954	52,872	5.0	49,174	6.6	▲1.6
うち単独分	5,539,937	24,293	▲4.6	29,896	9.6	▲14.2
過去5年間平均	11,939,829	51,835	1.2	45,046	2.1	▲0.9
うち単独分	6,152,911	26,703	▲0.8	26,267	3.6	▲4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

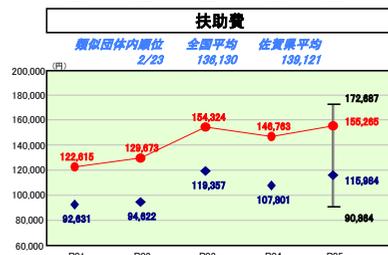
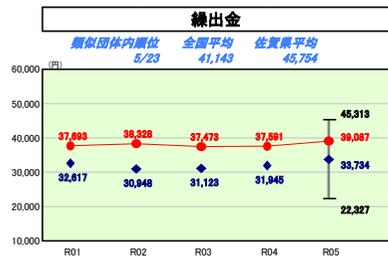
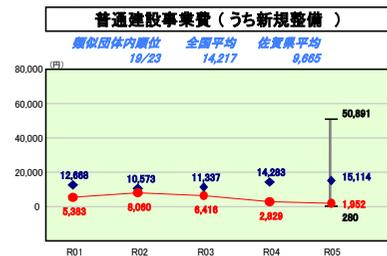
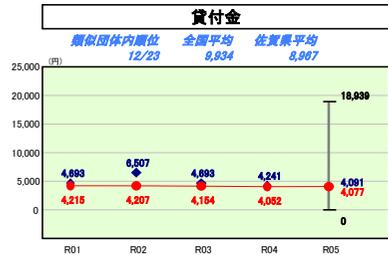
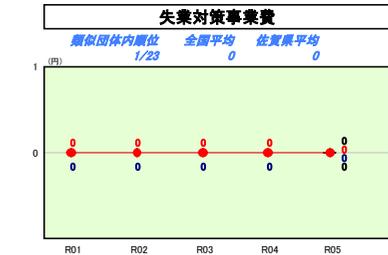
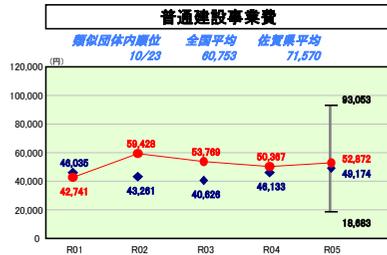
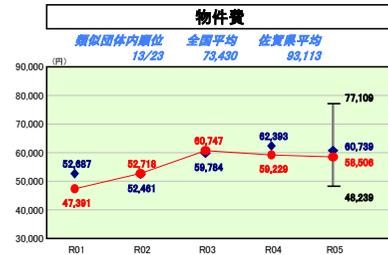
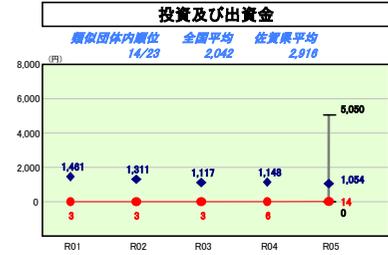
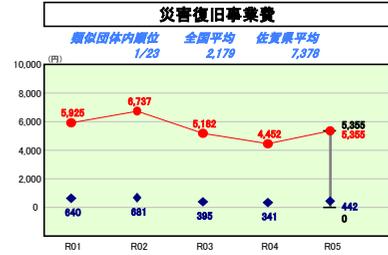
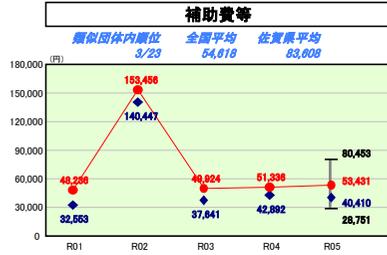
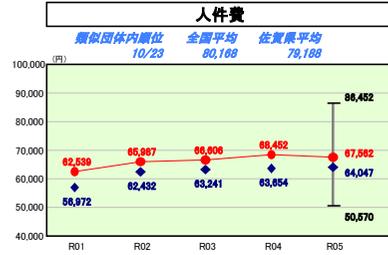
令和5年度

佐賀県佐賀市

人口	228,042人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	225,531人 (R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	431.81km ²	実質公債費比率	2.4	96
歳入総額	116,056,193千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	113,056,464千円	市町村類型	R01 特別市 R02 特別市 R03 特別市	
実質収支	1,208,863千円	(年度毎)	R04 特別市 R05 特別市	
標準財政規模	56,033,669千円			
地方債残高	90,158,010千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

【扶助費】住民一人当たり155,265円となっており、前年度から増加している。これは、物価高騰対策として実施した給付金の増などが主な要因である。
 【補助費等】住民一人当たり53,431円となっており、前年度から増加している。これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業及び水産業燃油価格高騰対策支援事業の増などが主な要因である。
 【普通建設事業(更新)】住民一人当たり41,848円となっており、前年度から増加している。これは、公立認定こども園整備事業や光法団地建替事業、川副中央幹線道路整備事業の増などが主な要因であり、依然として類似団体平均よりも高い水準が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約、複合化等による総量削減などに努める必要がある。
 【災害復旧費】住民一人当たり5,355円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、R5年7月豪雨による農地・農業用施設、公共土木施設などの災害復旧によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県佐賀市

人口	228,042人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	225,531人 (R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96	
面積	431.81km ²	実質公債費比率	2.4	96	
歳入総額	115,055,193千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	113,055,454千円	市町村類型	R01 特別市	R02 特別市	R03 特別市
実質収支	1,208,863千円	(年度毎)	R04 特別市	R05 特別市	
標準財政規模	56,033,669千円				
地方債現在高	90,158,010千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

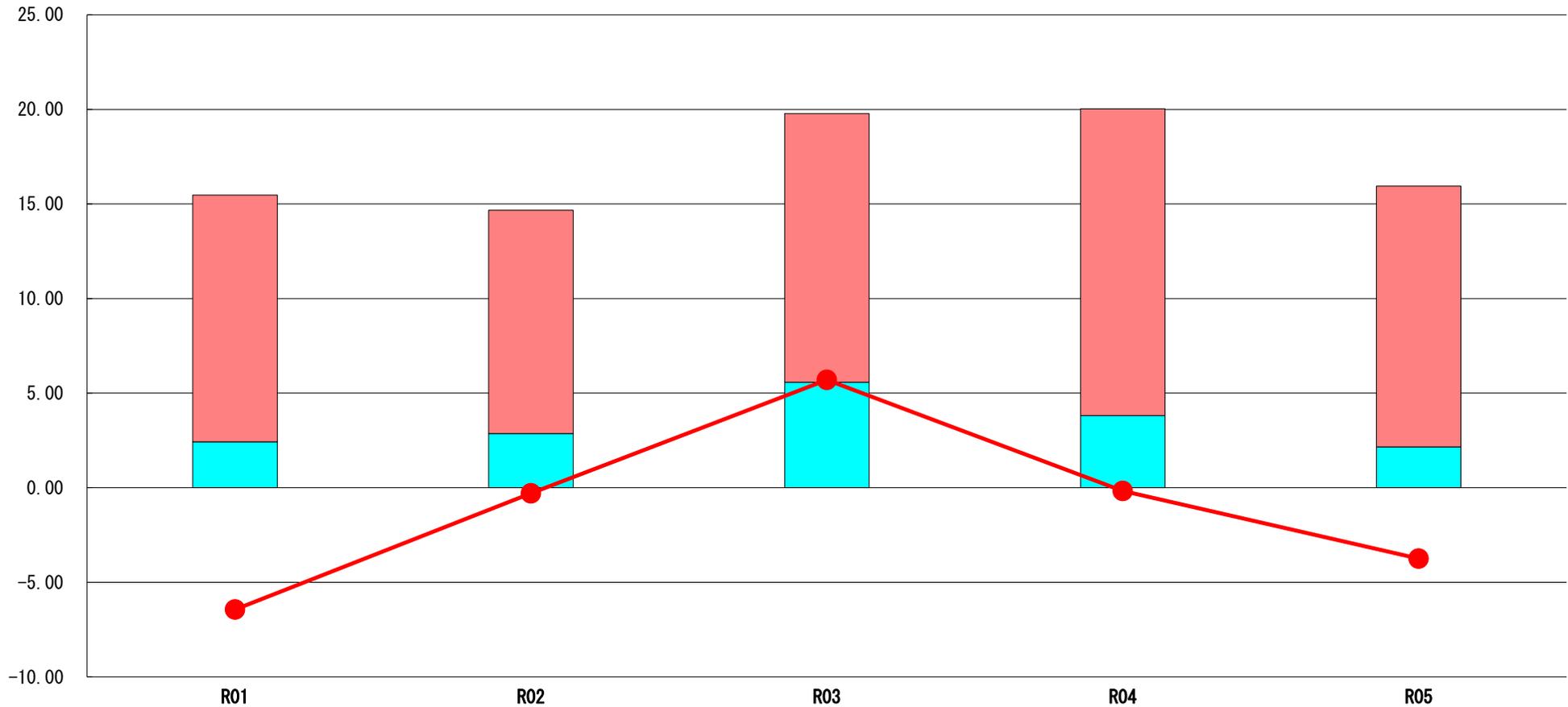
【総務費】住民一人当たり51,885円となっており、前年度から減少している。これは、諸富・川副支所の庁舎整備事業の減などが主な要因である。
 【民生費】住民一人当たり209,474円となっており、前年度から増加している。これは、物価高騰対策として実施した給付金の増などが主な要因である。
 【土木費】住民一人当たり44,847円となっており、前年度から増加している。これは先法団地建替事業や川副中央幹線道路整備事業の増などが主な要因である。
 【教育費】住民一人当たり50,720円となっており、前年度から増加している。これは、令和6年度開催のSAGA2024国スポ・全障スポーツ大会に関する経費の増などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		13.04	11.81	14.20	16.22	13.79
 実質収支額		2.43	2.86	5.58	3.81	2.16
 実質単年度収支		▲ 6.44	▲ 0.30	5.70	▲ 0.17	▲ 3.75

分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金を11億円積み立てたが、約23.2億円を取り崩したことから、前年度から約12.1億円減少し、標準財政規模比は2.43ポイント減の13.79%となった。

実質収支額は、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより約8.9億円減少し、標準財政規模比は1.65ポイント減の2.16%となった。

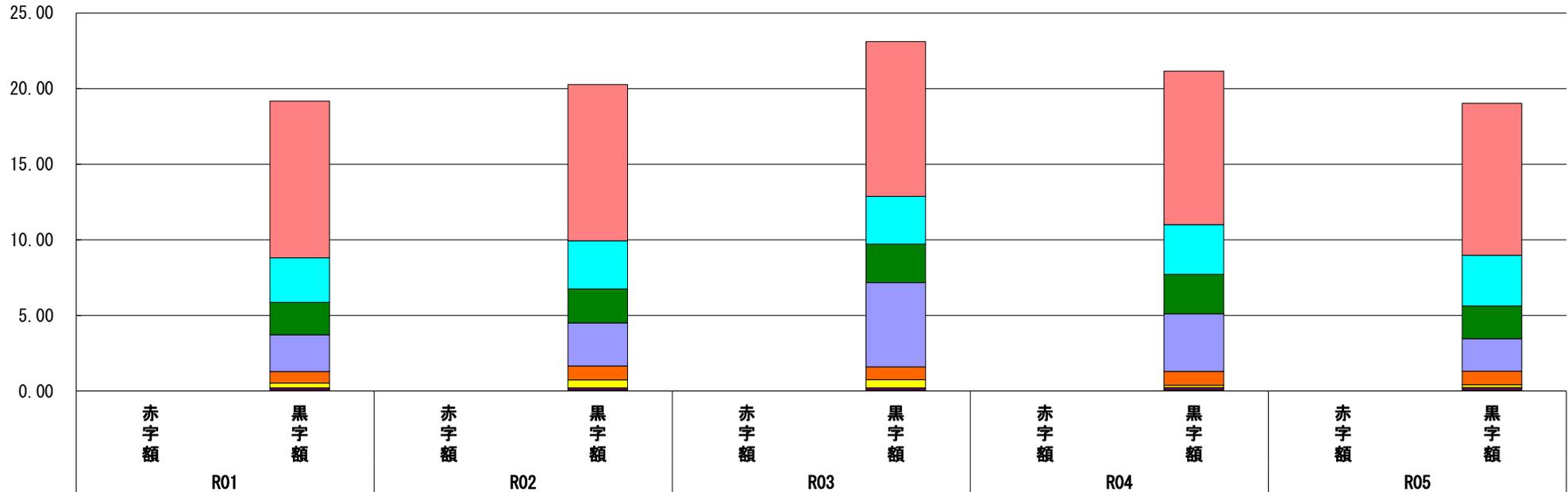
実質単年度収支は約20.1億円減少し、標準財政規模比は3.58ポイント減の▲3.75%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		10.37	10.33	10.23	10.15	10.05
下水道事業会計		2.95	3.19	3.16	3.29	3.36
富士大和温泉病院事業会計		2.14	2.24	2.55	2.61	2.16
一般会計		2.43	2.85	5.57	3.81	2.15
自動車運送事業会計		0.77	0.93	0.85	0.92	0.90
国民健康保険特別会計		0.32	0.53	0.55	0.15	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.14	0.14	0.16	0.16
工業用水道事業会計		0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

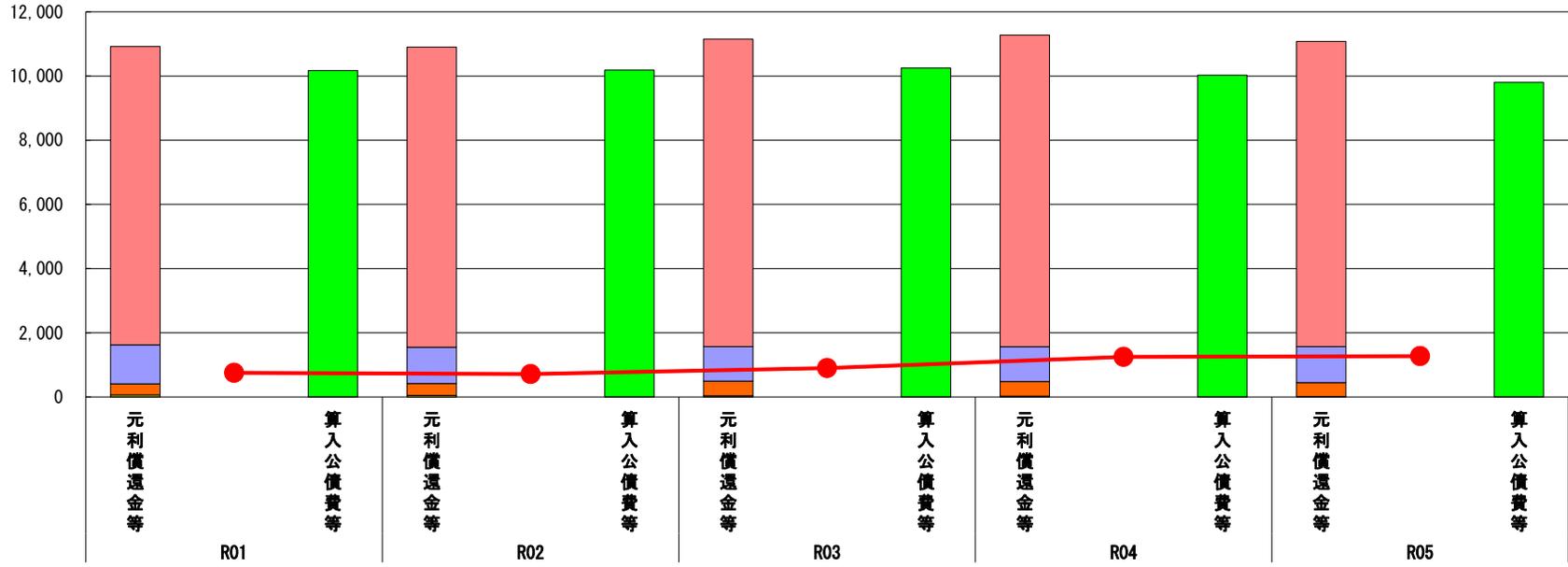
全ての会計において、黒字で推移している。
 一般会計では、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより、実質収支額が約8.9億円減少し、標準財政規模比は1.66ポイント減少した。
 富士大和温泉病院事業会計は、入院数の減、新型コロナウイルス感染症等の発熱患者の外来数の減、病床確保等補助金の減などにより、標準財政規模比は0.45ポイント減少した。
 国民健康保険特別会計では実質収支が約0.2億円増加したことにより、標準財政規模比が0.03ポイント増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		9,301	9,349	9,582	9,711	9,507
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,216	1,132	1,075	1,084	1,126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		343	369	456	456	428
	債務負担行為に基づく支出額		63	51	36	26	16
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		10,171	10,187	10,249	10,029	9,805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		752	714	900	1,248	1,272

分析欄

元利償還金等は、過疎対策事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が約2.0億円減少した。
算入公債費等は、下水道事業や過疎対策事業などの公債費に係る基準財政需要額の減が主な要因となり、減少した。
今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

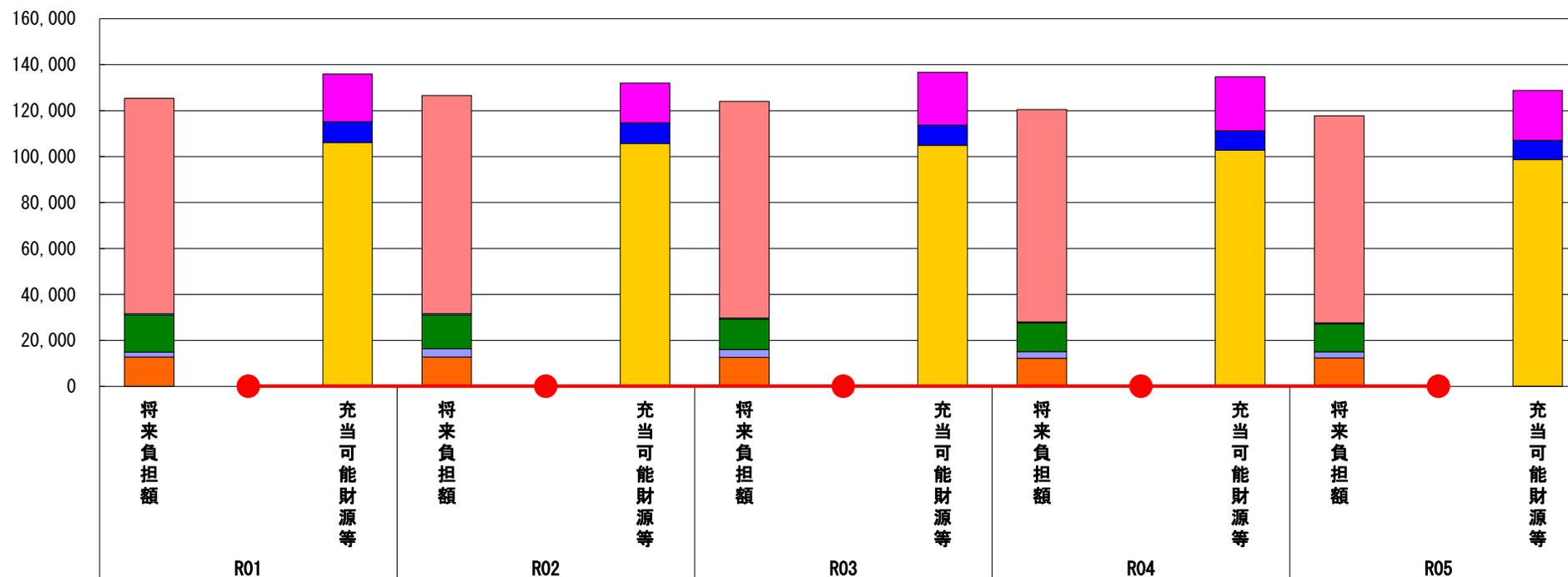
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

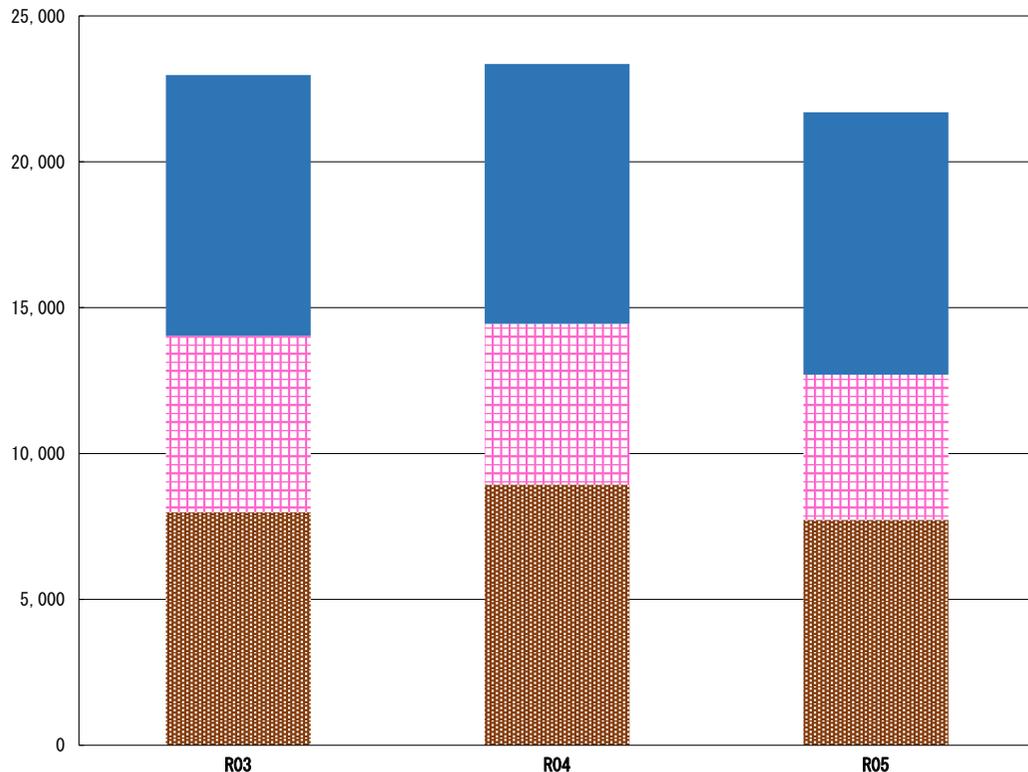
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		93,790	94,921	94,303	92,406	90,158
	債務負担行為に基づく支出予定額		547	507	481	465	459
	公営企業債等繰入見込額		16,102	14,775	13,269	12,463	12,150
	組合等負担等見込額		2,152	3,559	3,341	2,908	2,642
	退職手当負担見込額		12,783	12,806	12,658	12,242	12,387
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		20,714	17,355	22,968	23,438	21,785
	充当可能特定歳入		9,055	9,021	8,813	8,495	8,326
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,534	▲ 5,489	▲ 12,648	▲ 14,202	▲ 11,024

分析欄

将来負担額は前年度から約26.9億円減少した。
 このうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことなどから、約22.5億円減少している。
 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計で企業債の償還が進んだことなどから、約3.1億円減少している。
 また、充当可能財源等は、前年度から約58.6億円減少した。
 このうち、充当可能基金は、財政調整基金などの減により、残高が約16.5億円減少した。
 充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は前年度から約31.8億円増の約▲110億円となった。
 今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,992	8,937	7,728
減債基金		6,047	5,509	4,977
その他特定目的基金		8,936	8,909	8,990
公共用施設建設基金		2,470	2,473	2,476
地域福祉基金		1,868	1,868	2,082
合併振興基金		2,224	2,224	2,024
ふるさと応援基金		824	797	561
廃棄物処理施設建設基金		532	533	534
基金残高合計		22,974	23,355	21,694

令和5年度

佐賀県佐賀市

基金全体

(増減理由)

財政調整のため、財政調整基金を約23.2億円、減債基金を約5.9億円取り崩した一方で、前年度決算剰余金等で財政調整基金に11億円を積み立て、基金全体として約16.6億円減少した。

(今後の方針)

社会保障経費の累増や今後予定している清掃工場大規模改修、図書館改修事業などが見込まれ、財政状況は一段と厳しくなる見込みであるため、計画的な基金の活用が必要である。

財政調整基金

(増減理由)

・令和5年7月の豪雨災害への対応等による取崩のため残高は減少した。

(今後の方針)

社会保障経費の累増や公共施設の老朽化に伴う改修経費の増加などへの対応が求められることから、基金からの取崩は避けられない見込みである。

しかし、災害対応等の緊急的な予算措置に対応できるよう、一定水準の残高は確保しなければならないことから、効率的な財政経営に努める必要がある。

減債基金

(増減理由)

合併特例債などの償還額の増に対応するため取崩を行ったことにより、残高は減少した。

(今後の方針)

財政調整基金とともに、一定の残高水準を維持できるように計画的な活用を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため
 ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興を図る事業の資金に充てるため
 ・地域福祉基金：在宅福祉事業、ボランティア活動事業、健康・生きがいづくり事業その他の地域福祉の充実に寄与する事業の資金に充てるため
 ・ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため
 ・廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設の建設資金に充てるため

(増減理由)

・地域福祉基金：高齢者福祉施策の充実に対する寄附金を積み立てたことによる増
 ・合併振興基金：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業等への充当に係る取崩による減
 ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の減による減

(今後の方針)

ふるさと応援基金については、ふるさと納税の寄附額増に繋がる取組を行い、様々な事業の財源として有効に活用する。